

<レポート>

大学開放情報の収集と活用

——大学開放の動向整理——



特定非営利活動法人 全日本大学開放推進機構

研究員 永田敏弘

はじめに

この度『UEJジャーナル』編集部から「大学開放の情報欄をどのように活用したら良いかについて、手引になるようなレポートを書いてみないか」という依頼がありました。そうした手引があると役に立つのであればとの思いで以下の事柄について改めて纏めてみることになりました。「これまでの経緯」「情報の収集」「情報の活用」及び一連の作業を通して得られた「大学開放の動向整理」です。

1. 大学開放情報への視座

(1) これまでの経緯

「大学と地域社会」について関心を深めたのは2000年頃です。大学の広報や設置認可申請の業務等々を本格的に受託するようになった頃でした。そうした業務を通じて、常に考えていたのは「大学と地域」との関係はどのように在るのか、在るべきなのか、ということでした。「大学と地域社会」についての哲学、相互性、実践プログラム等々についての関心なくして大学に関わることは難しいからです。新聞やネット上に登場する大学関係情報に着目し、それらの情報を収集し系統立てながら組み立て、最新事情も押さえつつ日々アップグレードしながら業務に当たっていました。当時は未分類のまま一日に20本程度を教育関係業務に就労している友人知人と主要クライアントの30数名にメール送信していました。

このような基本作業をしている中で気付いたことがあります。プロジェクトメンバーである大学の教職員たちが、他大学の改革状況や大学を取り巻く社会状況について関心が希薄なことに驚くことがしばしばありました。せめてその先行事例・類似事例を提示すれば「意識ある人」「後に続く人」の役に立つのかもしれないと考えるようになりました。

その後2003年に全日本大学開放推進機構に入会することになります。会員としてどのよ

うな貢献が出来るかということを考え、「大学と地域社会」についての情報を収集し会員に提供することを提案しました。実験的に香川正弘先生にもメールを送らせて貰うことになりました。数カ月後に以下のようなコメントが届きました。

「インターネットがなかった時代、大学開放についての情報は、官庁の記者発表や、雑誌記事・新聞記事などでの報道によって知ることができました。インターネットが発達してからは、大学開放に関する情報は、従来の紙媒体による報道以外に、官庁の審議会の審議経過、答申、大学開放にかかわる担当部局の報告等に加え、それぞれの大学がウェブサイト上で、社会貢献に関してのポリシー、地域連携センター、エクステンションセンター等の記事を発表するようになり、以前と比べると直接的かつ即時的に知ることができるようになりました。

私たちエクステンションистが知りたいのは、現在という最先端の大学開放の情報です。全国各地で試みられている進行中のことや最先端のことは地方紙に出ていることが多く、それがネット情報としても報道されることになるので、全国的にそうした情報を日々入手し大学開放の進捗状況を把握しておきたいので、ぜひ継続して情報提供して欲しい。また、会員や関係者にも広く知らせる方法も考えて欲しい。このような大学開放情報の調査収集と取捨選択には膨大なエネルギー（コスト）がかかるのは分かっているが、宜しく頼みたい。」

これを受けて、香川正弘先生には「大学開放」「大学と地域社会」「産学連携」「生涯学習」「地方創生」に関する情報を毎日メールで提供することになりました。

そして、2011年の『UEJジャーナル』創刊を受けて2012年02月より『UEJジャーナル』の「UEJ情報」に「新聞記事ネット情報」欄を増設することになりました。また、全日本大学開放推進機構からの情報提供ということで次のような取り決めも行いました。

- ・『UEJジャーナル』は四半期毎の発行なので三カ月毎に纏めて掲載する
- ・スペースに限りがあるので一回に掲載する記事の数は100を目途とする
- ・大学開放の分野は「社会貢献」「公開講座」「産学連携」に限定する
- ・原案は永田敏弘が作成し、会員二人（三瓶千香子と菅原彰子）が利活用者の立場から点検し精選する

このうち、情報の収集、三分野の特徴、採録の基準については以下の通りです。

(2) 情報の収集

具体的な作業としては、公開情報をベースとするため、新聞社・通信社の公式ウェブサイトから採取します。個々の記事への到達回路（手掛かり）としては数種の検索エンジンやメールマガジンも使っています。そのうえで個別大学・官庁・教育関係の情報サイトまで押さえることにしています。加えて、誤報・誤入力や地方紙特有の省略を補整するため

に元データやプレスリリース本文にも当たるようにしています。

大学開放情報は、日々刻々と配信されています。大学開放を広く解釈すれば大学の「社会貢献」となり、狭く解釈すれば「大学教育の開放」というようなことになると思われます。ここでは、それを広い理解で「社会貢献」、狭い理解で「公開講座」、そして地域の活性化に向けての貢献という理解で「産学連携」というように定義し、その三分野に特化した情報収集を進めることになりました。

同時に採録の基準を次のように整理しました。

- ・ テーマ……なるべく新規の事象を紹介する
 新たな施策への個々の大学の対応風景を取り上げる
 大きなテーマはその続報も取り上げる
- ・ 媒 体……なるべく地元の媒体を紹介する
 結果的に相対的に詳しい・続報を採取し易い
 媒体への応援の意図も含む
- ・ 大 学……なるべく地方の頑張っている大学・小さな大学を紹介する
 意図・意欲が相対的に鮮明であることから有用との想定である
- ・ 地 域……なるべく登場機会の少ない地域を優先して紹介する
 不活発なエリアへの応援の意図も含む

仕様としては、先ず「分野」、続けて「掲載年月日」「掲載媒体」「記事タイトル」、「該当する大学・短期大学」「主要エリアを含む都道府県」というように記載することになりました。ここでは記事の本文は掲載していません。これだけの情報があれば、利用者が興味のある記事本文に到達することは容易だからです（著作権・編集著作権との折り合いでもあります）。

(3) 情報の活用

大学開放に関する『UEJジャーナル』誌上の「新聞記事ネット情報」がどのように活用されているか、レスポンスの中で一般的にみられるものは「講座の編成をする際に、他大学の事例を参考資料として活用する」というものです。

香川先生の場合は「大学開放」「公開講座」「地域連携」「産学官連携」「大学連携」「学生の社会参加」「高大連携」「大学教育」「地域の高等成人教育」という区分を設けて独自に採否されます。採用された記事は「内容、タイトル、分野」「下位区分、採録年月日」と整理されています。特に関心の強いのは「連携」関係記事だそうです。このようにして、時系列での発展、地域における独自講座、地方創生の新規取組、医工連携等々の新動向も知ることができた、という感想を頂いたことがあります。

情報をどのように活用したいかによって、情報の整理の仕方は決まります。大学開放の仕事に取り組む人たちは、多様な事例を具体的に知ることを通して、業務上役立つ有用な手掛かりを発見・再発見するのではないかと思います。

2. 実施空間からみた三様相

ここからは、実際に大学開放にかかわる「新聞記事ネット情報」を取り扱っているものとして、気付いたり考えたりしたことを「大学開放の動向整理」としてレポートしたいと思います。

最初に取り上げるのは、大学と地域社会の関係からみたときの「地元密着型」「隣接拡張型」「全国展開型」です。『UEJジャーナル』2015年度掲載分（2015年03月16日～2016年03月15日）と最新号掲載分（2016年03月16日～2016年06月15日）の元データをベースに改めてそれぞれの指標で整除し象徴的な事例を「様相」毎に掲載します。

（1）地元密着

大学・自治体に加え媒体までがスクラムを組んでいる「協同共生型」です。有用と思われる興味深い先行事例が多々みられ、且つ連日報道されるためその推移まで追跡することができます。例証として「青森県・島根県・佐賀県」を取り上げてみました。岩手県・福島県・石川県も同様です。

図表1 2-(1)地元密着 青森県

分野	日付	媒体	記事タイトル	大学・短期大学	都道府県
社会貢献	2015年05月16日	陸奥新報	深浦町が弘大と連携協定	弘前大学	青森県
社会貢献	2015年07月17日	陸奥新報	中泊町と明の星短大が連携協定締結	青森明の星短期大学	青森県
社会貢献	2015年09月07日	東奥日報	太宰作品登場の黒石発見／青森大が調査	青森大学	青森県
産学連携	2015年09月17日	デーリー東北	八戸工業大 海洋工学プログラム導入へ	八戸工業大学	青森県
社会貢献	2015年10月06日	東奥日報	今別町の道の駅と青森大が連携	青森大学	青森県
公開講座	2015年10月10日	陸奥新報	考古学研究の成果公開 弘大で企画展	弘前大学	青森県
公開講座	2015年10月12日	河北新報	弘前大と青森中央学院大がサテライトキャンパス	弘前大学／青森中央学院大学	青森県
公開講座	2015年11月12日	河北新報	<北海道新幹線>開業控え町おこしの課題探る	青森中央学院大学	青森県
産学連携	2016年02月09日	陸奥新報	企業の課題どう解決 学生視点でプラン／弘大	弘前大学	青森県
社会貢献	2016年05月20日	東奥日報	「田んぼアート」発債や商品企画で人材育成	弘前大学／青森県立保健大学／東北女子大学／八戸工業大学／弘前学院大学／八戸学院大学／青森中央学院大学／弘前医療福祉大学／青森中央短期大学／八戸工業高等専門学校	青森県

2-(1)地元密着 鳥根県

分野	日付	媒体	記事タイトル	大学・短期大学	都道府県
公開講座	2015年04月20日	鳥根日日新聞	公開・無料講座始まる…県立出雲キャンパス	鳥根県立大学	鳥根県
社会貢献	2015年04月28日	山陰中央新報	エゴマ油大ブレイク／休憩田活用地域活性化を	鳥根県立大学	鳥根県
公開講座	2015年06月08日	山陰中央新報	鳥根大で「宇宙の学校」 親子ら楽しく科学を学ぶ	鳥根県立大学	鳥根県
社会貢献	2015年07月10日	山陰中央新報	鳥根県立大出雲キャンパス サテライト校へ	鳥根県立大学	鳥根県
社会貢献	2015年09月06日	山陰中央新報	鳥根県立大生らが防災で農作業 地域課題現場で学ぶ	鳥根県立大学／鳥根県立大学短期大学部／鳥根大学	鳥根県
社会貢献	2015年09月22日	日本海新聞	瑞風運行に向け 環境大生が街頭アンケート	鳥取大学／公立鳥取環境大学／鳥根大学／鳥根県立大学	鳥根県／鳥取県
産学連携	2015年11月17日	山陰中央新報	鳥根大学産学連携センターが「神話食」の商品化を目指す	鳥根県立大学	鳥根県
社会貢献	2015年12月14日	山陰中央新報	鳥根ワイド：大学・高専の「知」結果 松江で「しまね大交流会」	鳥根県立大学／鳥根県立大学／鳥根県立大学短期大学部／松江工業高等専門学校	鳥根県
社会貢献	2015年12月26日	日本海新聞	「山陰の教育向上に」 鳥大と鳥取、コンソーシアム発足	鳥根県立大学	鳥根県／鳥取県
産学連携	2016年04月22日	日本海新聞	鳥大ベンチャーに出資 合資ファンドが9000万円	鳥根県立大学	鳥根県／鳥取県

2-(1)地元密着 佐賀県

分野	日付	媒体	記事タイトル	大学・短期大学	都道府県
社会貢献	2015年03月31日	佐賀新聞	佐大生ら、松梅の素顔向上目指し 棚田にヒガンバナ	佐賀大学	佐賀県
公開講座	2015年05月24日	佐賀新聞	西九州大生と高齢者が交流 奉養セミナー	西九州大学	佐賀県
公開講座	2015年06月08日	佐賀新聞	佐賀女子短大で家計講座 1年生90人お会と人生興味津々	佐賀女子短期大学	佐賀県
社会貢献	2015年08月29日	西日本新聞	新商品開発に学生の視点 佐賀女子短大と白石町が連携協定【佐賀県】	佐賀女子短期大学	佐賀県
産学連携	2016年01月06日	西日本新聞	産物の研究機関設立へ 佐賀市が佐大、筑波大と連携【佐賀県】	佐賀大学／筑波大学	佐賀県
社会貢献	2016年03月02日	佐賀経済新聞	「佐賀大学マルシェ」初開催へ 生産者グループが農産物直売	佐賀大学	佐賀県
産学連携	2016年03月04日	西日本新聞	有田徳と小畑羊農がタッグ 産物大生が試食セット制作【佐賀県】	佐賀県立有田農業大学校	佐賀県
社会貢献	2016年05月17日	佐賀新聞	県教委と佐大連携協定 教職大学院へ視察教員	佐賀大学	佐賀県
公開講座	2016年06月08日	佐賀経済新聞	佐賀大で環境フォーラム 清掃工場見学やワークショップなど	佐賀大学	佐賀県
社会貢献	2016年06月12日	佐賀新聞	西九州大生、生産者と一緒に「和農」収穫	西九州大学	佐賀県

(2) 隣接拡張

旧帝国大学や大都市圏にかつて多くみられた「大都市周縁型」です。前者は安定的に継続されていますが、後者は規制緩和による都心回帰の関係か減少傾向にあります。ここでは「和歌山県」の新たな取組を取り上げます。

和歌山県「大学のふるさと」制度です。和歌山県公式ウェブサイトには「『大学のふるさと』制度は、人口の減少や少子高齢化の進行により地域活力が低下している地域において、人材育成のための実践的教育や社会的責任の一環として地域貢献活動に対する関心が高い大学が、地域の方々とともに地域課題の解決に向けた協働活動を行いながら、継続的に交流することを促進する取組です。～和歌山県は、本事業において、主に都市部に所在する大学等が、県内の市町村と連携し交流を通じた地域活性化に資する実践活動等を行え

るように、活動の内容に応じた市町村等の情報提供や市町村との連携調整等を図ります。
～また、市町村に対しては、積極的に大学との連携に取り組むよう働きかけると共に、大学の受入体制整備について助言を行います」と記載されています。

この制度では「県外の大学が県内の市町村と協定を結び、調査・研究や住民との交流などを継続的に行う」もので、2014年に制度がスタートして以降5大学が6市町と協定を締結し「学生が地域の食材を使った新商品を開発したり、卒業生が協定先の自治体に就職したりと、過疎、高齢化に悩む自治体を元気にしている」。該当するのは「羽衣国際大学・摂南大学・関西大学・京都橘大学・大阪樟蔭女子大学」です（和歌山がふるさとになる！「大学のふるさと」制度～協定実績～2016年07月07日）。

(和歌山県 <http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/022200/inaka/daigakufurusatogaiyo.html>)

(3) 全国展開

旧帝国大学や大規模私立大学にみられる「遠隔地展開型」というのがあります。その多くは全国に配置されたそれぞれの大学の有する機関・施設・同窓会・等々の存在によるものです。これらを「地縁型」とするならば、別に教員や学生のネットワークから始動した「縁故型」と思われるような展開例が存在します。大学創設関係者の出身地との交流という例証も相当数あります。ここではその両者を「東京大学・早稲田大学・近畿大学」から抽出してみました。

図表2 2-(3)全国展開 東京大学					
分野	日付	媒体	記事タイトル	大学・短期大学	都道府県
社会貢献	2015年03月27日	岩手日報	海洋エネ研究へ連携協定 県と釜石市、東大研究所	東京大学	岩手県
社会貢献	2015年03月28日	福島民報	地域防災計画改定へ 浪江町が東大大学院と連携協定	東京大学	福島県
社会貢献	2015年08月18日	福島民報	大原の中学生を支援 東大生が夏休みの課題助書	東京大学	福島県
社会貢献	2015年12月17日	秋田魁新報	五城目高が東大、明大と連携授業 町の将来像、持続性探る と連携授業	東京大学/明治大学	秋田県
社会貢献	2016年01月07日	福島民友新聞	復興に生かす最先端の課題 東大と広野町が協定	東京大学	福島県
社会貢献	2016年01月11日	北海道新聞	世界に誇る美林公園へ 富良野の東大演習林 当園は教育に限定	東京大学	北海道
社会貢献	2016年03月01日	福島民友新聞	伊達市と東大が林業復興で協定締結 放射線量低減を検証	東京大学	福島県
産学連携	2016年04月07日	日刊工業新聞	東大、ベンチャー育成で新ファンド一経団連・VCと企業創出	東京大学	日本
社会貢献	2016年05月18日	時事通信	東京大学園芸で特産ぶり販売＝鹿児島県長島町(地域)	東京大学	鹿児島県
社会貢献	2016年06月15日	日本経済新聞	東大が佐賀県で農業型太陽光、プロコリドーで実証開始_ソーラーフロンティアがGIS型パネルを供給	東京大学	新潟県

2-(3)全国展開 早稲田大学					
分野	日付	媒体	記事タイトル	大学・短期大学	都道府県
産学連携	2015年04月15日	財経新聞	退学費を予見する産学プロジェクト発足。早大など	早稲田大学	日本
公開講座	2015年06月20日	滋賀報知新聞	早稲田大学 地域フォーラム	早稲田大学	滋賀県
社会貢献	2015年07月21日	佐賀新聞	佐賀県立に体験型学習 早大総長、知事対談で表明	早稲田大学	佐賀県
社会貢献	2015年08月23日	佐賀新聞	早大生がおかみ修業 和多屋別荘で社会連携実習	早稲田大学	佐賀県
社会貢献	2015年09月15日	横濱新聞	竹林拡大食い止める…早大サークルが快援	早稲田大学	千葉県
社会貢献	2015年09月27日	奄美新聞	早大生ワークショップ報告会	早稲田大学	鹿児島県
社会貢献	2015年11月24日	河北新報	被災地農産品 早大生メニュー提案し売り込む	早稲田大学	岩手県/宮城県/福島県
産学連携	2016年03月24日	横濱新聞	Skeed(スキード)と早稲田大学、北九州市門司港地区において、多数のIoT端末から収集するビッグデータ分析実験を実施	早稲田大学	福岡県
社会貢献	2016年04月27日	横濱新聞	「新之助」ブランド米に、早大ラグビー部と提携	早稲田大学	新潟県
社会貢献	2016年05月25日	沖縄タイムス	タイムス・早大 共同制作「マニフェストスイッチ沖縄県選」政策比較サイト公開	早稲田大学	沖縄県

2-(3)全国展開 近畿大学					
分野	日付	媒体	記事タイトル	大学・短期大学	都道府県
公開講座	2015年05月10日	産業経済新聞	チョコレートの材料にホタテ貝殻、ワカメ成分を化粧品に… クロマグロの近大農学部が公開講座 水産資源の意外な活用法も	近畿大学	奈良県
社会貢献	2015年07月16日	日刊工業新聞	近畿大、放射性セシウムを9割以上除去できるコンクリートブロック開発	近畿大学	福島県
産学連携	2015年07月24日	日本経済新聞	豊田通商、「近大マグロ」九州で豊産 五島に一貫養殖拠点	近畿大学	長崎県
産学連携	2015年09月04日	奈良新聞	恐れず、顧らず、怠らず- 帝塚山大で産学官連携懇話会	近畿大学/帝塚山大学	奈良県
社会貢献	2015年10月06日	中日新聞	うなぎ味のナマズいかが 近畿大開発、羽島で販売へ	近畿大学	岐阜県
産学連携	2015年10月14日	大阪日日新聞	近大生、企業とコラボ クッションをデザイン	近畿大学	兵庫県
産学連携	2015年12月29日	紀伊民報	新宮港に国内最大級の養殖魚加工工場 プリなどを輸出	近畿大学	和歌山県
産学連携	2016年03月28日	産業経済新聞	近大とスタバが環境リサイクルでタッグ 店から出る廃棄物をバイオ燃料化	近畿大学	日本
産学連携	2016年04月24日	南日本新聞	ナマズを大規模特産に 鹿屋市幸良町	近畿大学	鹿児島県
社会貢献	2016年05月02日	奈良新聞	街づくり広く連携- 期待の包括協定/生駒市と近畿大	近畿大学	奈良県

3. 実施課題からみた五傾向

続いて取り上げるのは、大学の今日的な最新傾向です。『UEJジャーナル』2015年度掲載分(2015年03月16日～2016年03月15日)と最新号掲載分(2016年03月16日～2016年06月15日)の元データをベースに改めてそれぞれの指標で整除し象徴的な事例を「傾向」毎に整理してみます。

(1) 学部改組

国立大学は2004(平成16)年度に法人化されました。6年毎に各大学が行う「中期目標・計画」によれば、半数に当たる43大学が学部などの組織再編を打ち出しました。このうち人文社会科学系学部の見直しを掲げたのは26大学に上りました。改組済み・改組中を含め

てその一部を紹介してみます。まとめてみると「国際」「科学」「地域」というキーワードで大きく括ることができるかもしれません。

・「国際」関係学部への改組

宇都宮大学	国際学部
千葉大学	国際教養学部
福井大学	国際地域学部
神戸大学	国際人間科学部
山口大学	国際総合科学部
九州大学	国際教養学部

・「科学」関係学部への改組

滋賀大学	データサイエンス学部
------	------------

・「地域」関係学部への改組

横浜国立大学	都市科学部
新潟大学	創生学部
静岡大学	地域創造学環
愛媛大学	社会共創学部
高知大学	地域協同学部
佐賀大学	芸術地域デザイン学部
宮崎大学	地域資源創成学部

それぞれの強みや地方創生への貢献を意識した計画が目立ちます。地方創生関係の学部学科を新設し、地域密着で生き残りを図ろうとする地域密着型学部の構想・新設が続いています。

(2) 公立大化

もう一つの大きな流れが公設民営大学、公私協力方式大学として始動した多くの大学の公立大学化です。今後地域の人材育成機関という公立大学としての本来のミッションを完遂出来るか問われることとなります。その一部を紹介します（以下は、大学名（運営自治体）設立年→公立移行年という配列です）。

・移行済み

高知工科大学（高知県）	1997年→2009年
静岡文化芸術大学（静岡県）	2000年→2010年
名桜大学（北部広域市町村圏事務組合・名護市など12市町村）	1994年→2010年
公立鳥取環境大学／鳥取環境大学（鳥取県・鳥取市）	2001年→2012年
長岡造形大学（長岡市）	1994年→2014年

山口東京理科大学 (山陽小野田市) 1995年→2016年
福知山公立大学/成美大学 (福知山市) 2000年→2016年

・移行検討

旭川大学
新潟産業大学
諏訪東京理科大学
長野大学

(3) 東北復興

他の系統と重複するものも含まれます。復興支援・復興再生をテーマとした広域展開事例の一部を県毎に「岩手県・宮城県・福島県」として整理してみました。

図表3 3-(3)東北復興 岩手県

分野	日付	媒体	記事タイトル	大学・短期大学	都道府県
社会貢献	2015年03月27日	岩手日報	海洋エネ研究へ連携協定 県と釜石市、東大研究所	東京大学	岩手県
社会貢献	2015年04月18日	朝日新聞	吉里吉里カルタ、方言の味 明治学院大の学生、復興後押し。文化聞き取り、次世代へ	明治学院大学	岩手県
産学連携	2015年06月18日	朝日新聞	岩手) 女子大生とコラボで新商品 大船渡の水産会社	相模女子大学	岩手県
社会貢献	2015年08月14日	讀賣新聞	岩手県、地域活性化で大正大と連携協定	大正大学	岩手県
産学連携	2015年08月22日	岩手日報	アワビ養殖不況の復活 大船渡の企業、北星大と連携	北星大学	岩手県
社会貢献	2015年09月03日	京都新聞	立命館大生、「交流の場」被災の宮古へ寄贈 単純工法で強度十分	立命館大学	岩手県
社会貢献	2015年09月30日	岩手日日新聞	若者、女性の定着目指し 岩大などの創造プロジェクト	岩手大学/岩手県立大学/富士大学/盛岡大学/岩手県立大学盛岡短期大学部/岩手県立大学宮古短期大学部/一関工業高等専門学校	岩手県
産学連携	2015年11月21日	産業経済新聞	高級魚「クエ」養殖専業化で復興にはずみ 3大学共同研究、釜石で試食会	東京海洋大学/岩手大学/北星大学	岩手県
社会貢献	2016年01月22日	河北新報	地域創生へ人材育成 陸前高田市と2大学協定	岩手大学/立教大学	岩手県
産学連携	2016年05月28日	岩手日報	「社立てる女子」がタッグ 東北のダブル担う人材に	文化ファッション大学院大学	岩手県

3-(3)東北復興 宮城県

分野	日付	媒体	記事タイトル	大学・短期大学	都道府県
社会貢献	2015年03月31日	山形新聞	宮工大と仙台市が新たに連携協定 活かしに	東北芸術工科大学	宮城県
社会貢献	2015年06月26日	河北新報	防災先進高へ着々 多賀城高の学科、来春開設	東北学院大学	宮城県
産学連携	2015年09月04日	時事通信	七十七歳など、東北大発のベンチャー支援でファンド設立	東北大学	宮城県
社会貢献	2015年11月22日	河北新報	求む、新人講師 養成センター開設へ	筑波大学	宮城県
社会貢献	2015年11月29日	朝日新聞	宮城) サバの次はカニだしラーメン 石巻専修大生が発案	石巻専修大学	宮城県
公開講座	2015年12月08日	日本経済新聞	震災遺児の心サポート 宮城の大学でボランティア養成講座	尚絅学院大学	宮城県
社会貢献	2016年03月07日	神戸新聞	兵庫の学生一丸ワカゲ出荷手助け 宮城・南三陸	兵庫県立大学	宮城県
産学連携	2016年05月14日	河北新報	魚を活用した食教育推進へ 産協と大学が連携	宮城学院女子大学	宮城県
産学連携	2016年05月30日	日刊工業新聞	東北大、社会の課題解決へ拠点-分野横断的に長期・大型研究	東北大学	宮城県
社会貢献	2016年06月12日	河北新報	<仙台圏の大学>震災後、連携協定続々	宮城学院女子大学/東北大学/東北工業大学/東北学院大学	宮城県

3-(3)東北復興 福島県

分野	日付	媒体	記事タイトル	大学・短期大学	都道府県
社会貢献	2015年03月28日	福島民報	地域防災計画改定へ 浪江町が東大大学院と連携協定	東京大学	福島県
公開講座	2015年06月28日	福島民友新聞	慶大教員ら復興議論 いわきで公開シンポジウム	慶応義塾大学/東日本国際大学	福島県
社会貢献	2015年08月18日	福島民報	大熊の中学生を支援 東大生が夏休みの課題助言	東京大学	福島県
産学連携	2015年09月07日	福島民友新聞	情報通信技術で産業振興 「金津大リクティア」18日開所	金津大学	福島県
公開講座	2015年12月07日	福島民報	最新線から復興学ぶ 福島大むらの大学南相馬で報告会	福島大学	福島県
社会貢献	2016年03月01日	福島民友新聞	伊達市と東大が林業復興で協定締結 放射線量低減を検証	東京大学	福島県
社会貢献	2016年03月21日	陸奥新報	弘大が福島、浪江の避難住民調査	弘前大学	福島県
社会貢献	2016年03月23日	福島民報	風評払拭で包摂連携 北塩原村と東京農大締結	東京農業大学	福島県
公開講座	2016年05月11日	福島民友新聞	風評被害対策を探る 福島大公開講座が開講	福島大学	福島県
社会貢献	2016年06月05日	福島民報	被災地の現状学ぶ 東洋大生ら実地を視察	東洋大学	福島県

(4) 「道の駅」

「道の駅」が大きく変容しています。休憩所・購買所のみならず地域の福祉や防災の拠点に至るまで多様な進化を遂げているのです。「全国「道の駅」連絡会」は67の大学と連携協定を締結しています。学生の受け入れ可能な「道の駅」は177駅あります。

「道の駅」は地域の課題と合わせて観光・物産などの地域資源が集積しており、観光振興やまちづくりを学ぶ場としても絶好のフィールドです。また、「道の駅」としても若者の視点による観光資源発掘・イベント企画運営、ITCのスキル活用等々、若者への期待も大きいものがあります。連携の先行事例として、観光マップの作成、地元産品を活用した商品やメニューの作成、イベントポスターやウェブサイトの制作等々様々な取組が進んでいます(道の駅と大学の連携～就労体験型基本協定締結大学一覧～平成28年05月18日)。

(道の駅 [http://www.michi-no-eki.jp/college/f7eda41730e46da2ed92dd78a2951fa3%20\(1\).pdf](http://www.michi-no-eki.jp/college/f7eda41730e46da2ed92dd78a2951fa3%20(1).pdf))

(5) 地方創生

文部科学省は2013年度から「地(知)の拠点整備事業」(大学COC事業、支援期間5年)を進めています。これは地域の自治体との連携を必須としているもので、地域社会で解決が必要な課題に対して、カリキュラム改革などを通じて全学的に取り組む大学の事業を支援するものです。2013、2014年度で、計82大学77事業を採択しています。

続けて文部科学省はCOCを発展的に見直し、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(COC+事業)を2015年度から実施し、42件256校を採択しています。これは地方創生の要となる「ひと」の地方への集積を目的としています。地域内の複数の大学、自治体、企業が役割を分担することによりスケールメリットを生かすこと、更に、事業内容を積極的に学内(特に学生)と地域に情報発信することなども大学に求めています(平成27年度「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」選定状況～選定事業一覧～2015年09月28日)。

(文部科学省 http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/1362179.htm 1362180_2_1%20(1).pdf)

おわりに

2018年問題、18歳人口が2018年頃から減り始め、大学進学者が減っていくことです。18歳人口は1992年の205万人から2009年の121万人へと激減しましたが、大学進学率が27%から50%に上昇したため大学進学者は逆に増加しました。2009年以降の18歳人口は横

ばいの状態が2017年頃まで続きますが、2018年以降減少に転じ、2031年には約104万人まで減少するとの見通しです。大学進学者数については、今後は大学進学率も伸びないであろうと予測されるため人口減少分がそのまま反映し、2018年の65万人から2031年には48万人にまで激減するものとみられます。2014年時点で4割の私立大学が定員割れの状態にあり、2018年以降は撤退・統合を迫られる大学が、私立大学だけではなく地方国公立大学にまで及ぶと懸念されているような状況下にあります。

2018年を前に多くの大学で生き残りを掛けた改革が進められています。新たな施策への対応、選抜方法の見直し、アドミッションポリシーの明確化、等々です。また同時に大学の存在する「地」の資源と大学自体の「知」の資源の分析は火急の課題でもあります。外的要因とその資源総体を結ぶ「補助線」「転換・展開の選択肢」は先行事例・類似事例の中にあります。

各大学の改革に際して、方針案策定時の有用な「補助線」としての先行事例・類似事例の集積となるよう、向後も引き続きその調査収集及び整理分析に傾注することと致します。向後は事象毎のその詳細まで分析の対象とし、全体の動向整理はもとよりテーマ毎の推移分析からその評価まで含めての報告が適うように改善を図ります。同時に個別案件の照会にも対応出来るように増強していく所存です。

永田敏弘 (ながた・としひろ)

1957年、鹿児島県生まれ。中央大学法学部政治学科卒業。出版社勤務の後にMATRIX設立。編集は『地図と地名による地理攻略』『東京大学運動会合気道部五十年史』『防衛医科大学校三十周年記念事業防衛医学』『慶應義塾大学<教育カリキュラム研究>講演記録集』『eラーニング・情報リテラシー講座』他、広報ツール等々のコーディネートは「東京大学」「東北大学」「ICQC/国際理論化学学会」「日本公益学会」他(大学・専門学校の設置認可申請代行及び募集選抜改善コンサルタント含む)、著作は『地理から見えてくる「日本」のすがた』他。2000年より「大学と地域」のメディア情報を収集分析。「特定非営利活動法人 全日本大学開放推進機構」研究員。「新聞記事ネット情報にみる大学開放の最前線」『UEJジャーナル』第4号(2012年02月)以後同誌上に大学開放情報を連載。